

地域学校協働にとりくむ高校魅力化改革

—地域学校協働での高校生の学びと役割—

High School Attractiveness Reform (MIRYOKUKA Reform)

by Collaboration between the School and the Community:

From the Perspective of Regional Revitalization and High School Students' Learning

樋田 大二郎 ・ 樋田 有一郎
(Daijiro HIDA) (Yuichiro HIDA)

本稿の目的は高校魅力化の実践に資するために、地域人材育成研究会の知見を紹介することである。

本稿は従来の能力主義や産業主義に焦点を当てた高校研究に代えて地域主義の高校研究を行う。具体的には、第1に地域学校協働を行う高校に着目すること、第2に地域主義的視点から高校の役割を捉え直すこと、第3に高校教育の範囲を地域にまで広げて（町まるごと学校）、高校を地域生態系モデルの枠組みの中で捉えること、第4に卒業生の達成や自己実現研究を地元地域に焦点を置くこと、第5に高校の成果に地域の6次産業化、4次産業化への貢献を含むことである。

地域主義については後述する。ここでは、産業の近代化や巨大科学、都市集中といった傾向にとらわれずに、地域の持続可能性、社会と生活の多様性、内発的発展を重視する態度や価値観ととらえておきたい。

本稿の構成は最初に高校魅力化と地域学校協働の現状を概観し（1節）、続いて地方産業の6次産業化と4次産業化による地域主義の台頭（2節）、高校魅力化＝地域学校協働の学力観とその背景（第3節）、地域学校協働への高校参加の意義（第4節）、高校生にとっての高校魅力化の学びのリアル（第5節）を順次検討、最後にまとめと議論（第6節）を行う。

1. 高校魅力化と地域学校協働

高校魅力化や地域学校協働と呼ばれる教育改革を3つの視点から紹介し検討する。

第1の視点は、高校魅力化と地域学校協働と地域の特色を活かした教育の関係である。図1に示すように高校魅力化には確立された定義はないが、高校魅力化を自称する高校の大半が地域学校協働を行っている。そして教育上の特色として地域学校協働に支えられた「地域の特色を生かした教育」を行っている。総合的な探究の時間や学校設定教科の枠が用いられることが多い。地域の特色を生かした教育の学習方法は主として地域課題解決型学習が用いられる。

このあと高校魅力化の高校の考察を行うが、本稿では、高校魅力化の高校は地域学校協働のもと

表1. 高校魅力化改革の特徴

高校魅力化と地域との関係	地域学校協働
教育上の特色	地域の特色を生かした教育
地域での目標	地域活性化
主たる学習方法	地域課題解決型学習

出典：筆者作成

で地域課題解決型学習を行っていることを前提とする。高校魅力化の高校が、なぜ一様に表1のように地域活性化を目指し、地域学校協働や地域の特色を生かした教育、地域課題解決型学習を行うのか理由ははっきりしていないが、高校魅力化の発祥の地である鳥根県の事例では、県が高校魅力化・活性化事業を開始した頃は、地域の特色を生かした教育を行うことが条件にされていた。但し各校は当初、部活動や学力向上も魅力の要素として積極的に取り組もうとしていた。その後、次第に部活や学力向上よりも地域学校協働による地域課題解決型学習が魅力として重点化されるようになっていった。地元の行政が積極的に支援したこと、また、教師インタビュー調査では、地域課題解決型学習だと生徒が積極的に授業に取り組んでいることを重点化された理由としていた（樋田・樋田 2018）。

第2の視点は高校魅力化の主たる学習方法である地域課題解決型学習の特徴についてである。作野（2020）は地域課題解決型学習にはやりたいこと、やること、やるべきことの3つの要素の学習が含まれているという。作野をもとに考察すると、以下のように説明できるのではないかと（図1）。

地域課題解決型学習には、「A. 地域への興味・関心・郷土愛（やりたいこと）の醸成」、「B. 実現力（やること）の育成」、「C. 地域への問題意識（やるべきこと）の醸成」の3つの要素が含まれる。

A. 地域への興味・関心・郷土愛（やりたいこと）の醸成は地域に対する内発的主体性の醸成である。感情・感性の面でいわゆる手“が”出る態度を育てることである。“いまここで”の感情の表出という意味では、パーソンズのいうコンサマトリーな関心（それ自体を目的とした関心）（パーソンズ 1964=2001）の醸成であり、将来の地位達成のために今を犠牲にする教育とは反対の教育である。

B. 実現力（やること）の育成は通常の授業のイメージに近い。知識・技能、段取り力、表現力などの教育である。ただし、地域課題解決型学習は失敗から学ぶことの重視という点で通常の授業とは決定的に異なる。大企業の事業拡大では、豊富な資金を用いて資材を取り寄せて成功事例を模倣することがある。これに対して、地域活性化では地元にある多様性に富む資源を活用して失敗から学びながら起業や持続可能な取り組みを行う。内発的開発の力を育てるという点では、資源の大量投資や模倣による成功体験よりも失敗から学ぶ力の育成が重視されることになる。

C. 問題意識（やるべきこと）の醸成は通常言われる主体性の形成に近い。問題意識は理性や知性によって意識化される当事者意識である。意識化された態度や価値であり、上述のA. 地域への

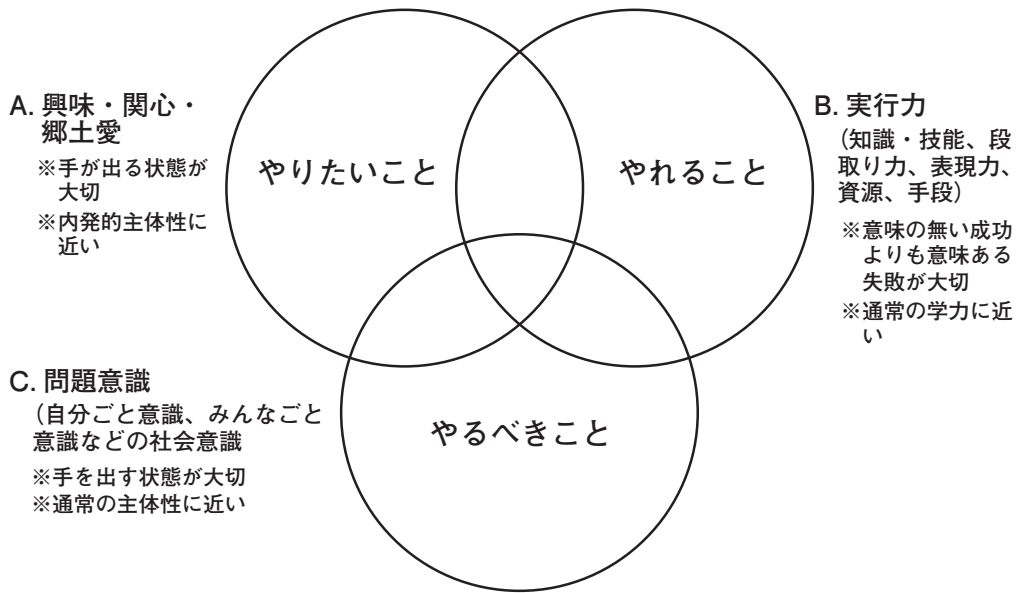


図1. 地域課題解決型学習の3つの学習要素

出展：作野広和，2020，「大学教員による高校魅力化への関わり」発表資料，地域魅力化プラットフォーム主催シンポジウム「地域みらい留学への新しい関わり方 vol.2」2020年9月12日，オンライン開催。をもとに筆者作成。

興味・関心・郷土愛では「手“が”出る」のに対して、C.問題意識では「手“を”出す」。目的志向的という意味ではパーソンズのいうインスツルメンタルな（道具的な）関心に通じるところがある。

第3に高校魅力化と地域活性化の関係を簡単に触れておきたい。地域人材育成研究会の調査（樋田・樋田 2021）では、高校魅力化の地元地域は高校魅力化を支援する過程で地域の人材と組織が育ち、地域のネットワークが活性化することが分かっている。地方では若者の流出という地理的移動が「問題」であるが、近年では若者が地方で起業したりU・Iターンしたりするという地方への逆流の地理的移動が関心を集めている。かつてのチーム学校のスキームでは、地域が学校を支援する関係が作られていた。しかし、今日の地域学校協働やその代表例である高校魅力化では、地域と学校は「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」（中央教育審議会 2015）を併せて実現しようとしている。

本稿は以上の3点を踏まえて、高校が地域協働に参加して地域学校協働を形成し高校の目標が生徒の学歴主義的達成から地元地域での職業達成や自己実現へと変化する過程とそれが「学校を核とした地域づくり」に与える影響を考察する。

2. 学歴主義から地域主義へ：地域の6次産業化と4次産業化への貢献

地域主義では生活と生産の場として地域を重視する。地方では産業の6次産業化と4次産業化を

きっかけに地域主義が広まりつつある。先行研究や資料を用いてこのことを概観しよう。

教育と社会との関わりを説明する教育社会学の研究は、垂直序列的な進路分化に関心を持ち、高校が生徒の進路を垂直方向に分化させる様子を学歴到達度や大学偏差値、卒業後の職業の威信等々の高低で捉えてを説明してきた。水平的・地理的な進路分化への関心は十分に厚かったとは言えない。しかし、最近の地方創生の動向や地域学校協働の動向の中で、次第に高校が地域活性化に果たす役割や地域への定住・Iターンなどに果たす役割に関心が寄せられるようになってきた。

日本では高度経済成長のさまざまな歪みが明らかになって以降、環境問題、地方分散、地域活性化、地域創生などの言葉でたびたび地方地域に関心が寄せられた。1970年代半ばに、地域主義を唱えた経済学者の玉野井芳郎（1973）は経済合理的な人間像を疑問視し、自然の回復力を越えて環境を汚染する産業を批判して、産業主義から地域主義への転回を主張した。同じ頃、1973年に E. F. シューマッハーが『スモールイズビューティフル』で大量消費や巨大科学を批判し、小規模な産業や中間技術（適正技術）の意義を説いた。また、1972年にローマ・クラブが『成長の限界』を報告し、1976年に国連人間居住会議が「バンクーバー宣言」を行うなど世界が地球の有限性に着目し、省資源・省エネルギーの重要性を説いた。

玉野井は経済学分野以外の研究者にも意欲的に働きかけ、研究は多様な分野の研究者に引き継がれた（野田 2019; 矢口 2018a; 2018b）。しかし、教育分野に限っては玉野井（1973）が期待を寄せていたほどには広まりを見せなかった。最近になって一部の学校が地域社会からの要請を積極的に受入れ始め、「地域の特色を生かした教育」、「社会に開かれた教育課程」、「地域学校協働」、「地域コンソーシアム」など、地域のニーズや地域の教育力と協働するようになり、これに合わせて、徐々に地域主義からの教育研究が行われるようになった。

産業主義の高校教育では、長い間、地方の高校は卒業生を都市に輩出することで都市の産業化に貢献してきた（岩木 2010）。地方から都市への向都移動については天野編（1991）の丹波篠山の歴史研究に始まり、中山（1998）、石黒ほか（2012）、堀（2016）、労働政策研究・研修機構（2015）、廣森（2017）、梶田（2019）などが研究を重ねてきた。

天野編（1991）は丹波篠山での大規模な聞き取り調査を行い、明治期には旧士族が、学歴主義的な立身をさせるために子弟を旧制中学に通わせたこと、その後次第に商家が顧客とのコミュニケーションに必要な知識・教養を求めて子弟を旧制中学に通わせ始めたことを明らかにした。石黒ほかの研究では、地方県の高卒生への向都移動に焦点を当て、都市での社会関係資本（信頼、互酬性、ネットワーク）が乏しいことが若者の心身に与える影響を考察している。

地方地域で従来の産業が行きづまった後、地方地域の持続可能化の方策として現われてきたのが6次産業化（農林水産品を商品化し流通）と4次産業化（情報の生産と流通を産業化）である。地方では人口減少により共同体の維持が困難化している。1次産業だけでは家計の維持が困難で専業農家数が減少している。しかし工場誘致は思うように進まないし、むしろ既存の誘致工場の撤退や海外移転が進んでいる。これに対して地方では今、6次産業化と4次産業化が広まっている。

6次産業化の代表例として、岡山県西粟倉村や北海道浦幌町を紹介する。西粟倉村は森林資源や地元の特産品の加工と販売を行っている。第三セクター「森の学校」を設立し、森林資源から多品目少量生産の加工を行い販売することを可能にするとともに、株式会社「村落エネルギー」を設立して間伐材を用いたバイオマス発電（小電力発電）で地域を活性化している。これに対して浦幌町では浦幌スタイルという一連の事業を展開している。柱となる5つの事業のうち、「若者のしごと創造事業」が6次産業化にかかわっており、U・I・Jターンした若者のうちの起業を志す若者が集える場や活動できる場づくりに取り組んでいる。取り組みの成果として、町花「ハマナス」を使用した化粧品を商品化し、その商品を取り扱う会社「株式会社 Ciokay（ちおかい）」が起業された。

4次産業化は徳島県神山町を代表例として紹介したい。人口約4千6百人（2020年9月）の神山町は中山間地域の農林業の町であるが、4次産業化が盛んである。クラウド名刺管理サービスの提供を事業ドメインにする Sansan 株式会社や、NPOの業務支援・コンサルティング・オンライン募金システム開発を業務とする株式会社ソノリテなどが町内にサテライトオフィスを進出させた。

浦幌町と神山町では教育の6次産業化、4次産業化への対応が進んでいる。浦幌町の浦幌スタイルで注目したいのは、教育との関わりである。浦幌町では地元高校の閉校をきっかけに「浦幌スタイル」を立ち上げたという経緯がある。地域の小学生・中学生の郷土教育を行うとともに、他町の高校に通う高校生が浦幌町の地域活性化に貢献する機会を提供している。浦幌スタイルの5つの事業のうち、「地域への愛着を育む事業」、「子どもの想い実現事業」、「農村つながり体験事業」、「高校生つながり発展事業」が教育にかかわる事業である。

つづいて、神山町の4次産業の地域人材育成の観点で特筆すべきは、2023年に私立の「神山まるごと高専」が創設される予定である。「神山まるごと高専」では地元企業でのインターンシップや協働、在学中の起業の奨励などを通じて、実践的な学力を身につける探究型学習を行う予定である。

地方の教育と地域活性化の関連の現状について述べるならば、多くの地方地域の高校は都市の産業の要請に目を向けたまま、都市への学歴主義的な人材輩出の教育を行い続けてきた。その結果、地方地域は人口減少傾向を強め、高校は地域変動のエンジンになれていない。そして入学者減から統廃合の危機に瀕している。また、受験学力の向上に重点を置いた旧来の出口指導では生徒の学校適応も進学就職先での適応もうまくいなくなっている。これに対して地域の要請に目を転じた高校は産業主義の教育から地域主義の教育へと転回し、地域変動のエンジンとなり地域を活性化させるとともに生徒に支持されて入学者数が回復している。

3. 地域課題解決型学習の学力観と方法

地域課題解決型学習では普通科高校で6次産業や4次産業の職業教育をしているわけではない。産業と社会の両面での地域活性化に貢献する人材の育成が行われている。魅力化の高校の卒業生はいったんは他出するが、他出先で高校までの生活や学びと断絶せず成長・成熟し続ける。そしてある者は都市に残り関係人口となり地元を支え、他の者はUターンして他出先で身につけた知識・

技能やネットワークを生かして地域活性化に貢献する（地域内よそ者（樋田 2020c））。また、思春期は「気持ちや想い」と「理屈や計算」のバランスが後者に偏らない時代であるので、地域課題解決型学習では「気持ちや想い」で地域を考えることが出来る。それゆえ「理屈や計算」をともなった「気持ちや想い」が成長する。受験勉強が後者に大きく偏りがちなとは対照的である。なお、希望学を提唱する玄田（2015）は、地域の人口減少が進んでも、地域活性化の意欲が高い「希望活動人口」が増えれば地域は存続されるだろうと述べている。

教育において、ようやく、産業主義から地域主義への転回が始まった。教育の地域主義や教育の地域主義的転回は地域人材育成研究会が提唱する用語であるが、児童・生徒が将来、地域で生活と生産を行い、自己実現を行い、持続可能な地域社会づくりに貢献することを前提とする。

教育の地域主義ではどのような方法で何を学ぶのだろうか。表2で従来の学力の3要素と比較して、地域主義の教育の代表例である地域課題解決型学習の学力観の特徴を見てみよう。

従来の学力は、学校教育法三十条2で「基礎的な知識・技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」「主体的に学習に取り組む態度」とされている。そして、学校教育法の学力を時代に合わせて具体化したものが文科省の提唱する「生きる力」であり、狭義にはその要素である「確かな学力」である。表2には記載しなかったが確かな学力は「知識・技能」、「学ぶ意欲」、「思考力・判断力・表現力」というように、「主体的に学習に取り組む態度」に代わって「学ぶ意欲」が登場する。

また、平成29・30年改訂の新学習指導要領が提唱している学力の3要素は、確かな学力のうち、「学ぶ意欲」がより具体的になり、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」と書かれている。「確かな学力」から「新学習指導要領の学力」への変化の背景には社会に開かれた学習課程やいわゆるアクティブラーニングなどの学習観の変化があり、文科省は「新学習指導要領の学力」を「これからの社会を創り出していく子供たちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成」、「地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現」などと表現している。

表2. 学力の3要素と地域課題解決型学習の3要素

学校基本法の学力の3要素	新学習指導要領の学力の3要素	地域課題解決型学習の3要素
		A. 地域への興味・関心・郷土愛（やりたいこと）
「基礎的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」	「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」	B. 実現力（やること）
「主体的に学習に取り組む態度」	「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」	C. 地域への問題意識（やるべきこと）

出典：筆者作成

これらに対して、高校魅力化の高校が育てる学力は冒頭で見たように、A. 地域への興味・関心・郷土愛（やりたいこと）、B. 実現力（やること）、C. 地域への問題意識（やるべきこと）である。新学習指導要領の学力の3要素と高校魅力化の地域課題解決型学習の要素とを比較すると、表2のように、B. 実現力は学力の3要素のうち「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に該当する。そしてC. 地域への問題意識は「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」に該当する。しかし、A. 地域への興味・関心・郷土愛は内発的な主体性（手“が”出る）であり、新学習指導要領では特段には述べられてはいない。内発的な主体性（手“が”出る）は、高校魅力化の地域課題解決型学習の特徴であると言えよう。

つづいて、地方地域の6次産業化と4次産業化のための学力について考察したい。

産業主義の時代の地方普通科高校への主たる学力の要請は、都市で学び働くための学力を身につけることであり、地方の普通科高校は都市部と同じように受験学力や普遍的学力、教養主義的学力を育てようとしてきた。しかし、この10年ほどの間に、地方の高校の学力は地域主義の学力に転回した。各地域に固有の産業と社会の要請に応え、生徒の地域での生産と生活に道を拓く学力への転回である。

ただし各地に固有とは言え、共通の特徴も見られる。地域主義の時代の学力を考えるヒントとして、『月刊事業構想』の2018年9月号の地域活性化特集を見てみよう。栗岡（2018）は次のように人を見る目について述べている。

私は投資先を決める際、「これから伸びる業種」といった基準では考えていません。・・・代わりに求められるのは、「人」に対する洞察の深さです。投資に限らず、地方での新ビジネスを企画する担当者やマーケッターには、「人」への圧倒的な関心の強さが必要だと思います。（栗岡 2018: 24-25）

このように栗岡は業種よりも対人洞察力の重要性を主張している。これに対して同じ2018年9月号の中で平尾（2018）はつながり方を発明する能力について述べている。

ローカルの良さは、人とつながりやすいこと。学生でも、議員や先輩経営者とすぐに知り合えたり、地元の金融機関に事業プランを持ち込んだら、じっくりと相談に乗ってもらえたりする。

今後、「つながり力」が競争の本質になっていくでしょう。従来のがつながりが制度疲労を起こしている中で、創業・起業とは「新しいつながり方」の発明でもある。私が目指すのは、つながり方をリ・デザインすることです。（平尾 2018: 33）

平尾は地方社会の特性を考えて、社会関係資本（Social Capital）形成能力の重要性を主張して

表3. 産業主義から地域主義に転回した高校生像

産業主義の時代の学歴主義的高校生像	地域主義の時代の高校生像
純粋だが、社会的には無能で世間知らず	「若者、ばか者、よそ者」*
小中学生は町民だが高校生は県民・国民。卒業後は都会の人	高校生も自分たちの子ども。未来の地元住民・関係人口
間違いは許されない	挑戦し失敗から学べる = 意味の無い正解より意味のある間違い!
学習した主体性（意識して手を出す）を育てる	学習した主体性に加えて、内発的主体性（わくわく、ドキドキ、没入感、意識して自然と手が出る）を伸ばす
「人的資本（マンパワー）**」の開発	「人的資本+社会関係資本***」の開発

* 現場で語られている地域人材の理想像。若者 = 未来志向性と強いエネルギーがあり、ばか者 = 発想が豊か、失敗が許される、よそ者 = 外部の視点・外部とのネットワークがある

** 産業化に必要な資本の一つで労働者の生産性などの能力

*** 信頼、互酬性、ネットワークからなる社会関係の形成能力と形成し蓄積された社会関係
出典：地域人材育成研究会のアイデアをもとに筆者作成

いるものと考えられる。

栗岡は人間洞察を平尾は社会関係資本形成力を地域主義的能力と考えている。ここでは2人を代表例として引用したが、地域主義の時代の高校生像についてのわれわれの研究では、同様なことも含めて、以下の5つの高校生像を地域課題解決型学習の目標であると考えている（表3）。

地域人材育成研究会が考える地域主義の教育の高校生像の第1は、もはや高校生は純粋で無能な若者ではなく、「若者、ばか者、よそ者」の地域人材として地域社会に参加している。若者は未来志向性と強いエネルギーを意味し、ばか者は挑戦性と、失敗から学ぶことが許される立場を意味し、よそ者は教科書や他地域の知識や技能・人材との繋がりを意味する。

第2の高校生像は教科書の普遍的な学習者ではなく、また、地域や地域課題と無関係の存在ではなく、地域の構成員であり関係人口であることも含めて、卒業後も地域の人であり続ける生徒たちである。

第3に地域活性化の特徴であるイノベーションや起業を推進するために、上述の「若者、ばか者、よそ者」であることが求められることに加えて、挑戦し失敗から学ぶことが肯定される。

第4に生き方や生きる目標として、わくわく感、ドキドキ感、没入感、「意識して自然と手が出る」といった外発的でもあり内発的でもある主体性が育成の要素となる。

そして第5に、地域主義の時代の高校生はB.教科書学力を学び普遍的な人的資本の能力を育てるだけでなく、地域内（結束型）や地域外（橋渡し型）との信頼関係、互酬性、ネットワークなどの社会関係資本の能力を育てる。社会関係資本は栗岡や平尾が述べた能力であり、人口密度は低い人が交密度が高い地方社会の生産と生活においては重要な要素となる（樋田・樋田 2015）。

4. 地域協働から地域学校協働へ：高校魅力化の内発性の意義

“町まるごと学校”が盛んに唱えられている。町は高校のキャンパスであり、高校は町の一部である。本稿は高校教育の構造を地域コミュニティにまで拡張して捉えるとともに、以下に述べる地域生態系モデル（佐野 2020）を用いて高校を地域コミュニティの一部に位置づけて捉える。地域生態系は長所と短所、過去の経緯を持つ複数の利害関係者による葛藤と協働の融合体である。佐野は地域イノベーションを「地域におけるソーシャル・イノベーション」と地域社会そのものの革新である「地域社会のイノベーション」の両者として捉える。そして、2つの側面のイノベーションとの関連から生態系を以下のように定義する。

特定の社会課題の解決や目指す社会像に向かい、セクターや領域を越え様々な主体が協働し、その変化を社会や地域全体に広げていくネットワーク全体の働きがエコシステムとして捉えられるのである。言い換えれば、「社会課題の革新的な解決」を可能とする社会的生態系（エコシステム）であり、社会起業家やその支援者、また連携したり時に敵対する様々なNPO、企業、行政、中間支援組織、金融機関、財団、教育・研究機関、メディアなどのマルチセクターの個人や組織からなる社会的ネットワーク及び関係性の総体でもある。（佐野 2020: 3）

本稿が佐野の地域生態系モデルに着目した理由は2つある。1つは、コミュニティが全体として変容するときは全体が画一的な目標に向けて画一的なやり方で取り組むのではなく、佐野が述べたように「連携したり時に敵対」を経て変容するからである。高校も含めて地域内の組織や個人は、地域の複雑な関係に支えられている。協働のないときには足を引っ張られて変化に失敗する（内閣府持続可能な未来のためのマルチステークホルダー・サイト）。例えば、高校の都合のみに基づいて行う高校単独の教育改革は地域の他のステークホルダーから足を引っ張られる可能性があるが、これまでのフィールドでの知見では地域生態系モデルに導かれた高校改革は高校が地域活性化のエンジンとなり地域全体が活性化する。もう1つの着目した理由は、地域生態系モデルは、後述するように共同ではなく協働に依拠したモデルだからである。

つづいて、地域協働が広がった背景を3つ紹介したい。1つめは、産業と社会が都市集中から自立（自律）分散型へと変わったことである。日本の産業と社会は高度経済成長期の1960年代から自立分散型化の助走が始まり、オイルショック後に閣議決定された3全総（全国総合開発計画）以降は日本社会の自立分散型社会に向けた開発方式がとられるようになった。

表4の全総の推移でこの動向を見ると、東京オリンピック前の1962年に閣議決定された最初の全総では、①都市の過大化の防止と地域格差の是正、②自然資源の有効利用、③資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分が基本的課題とされた。

そして、高度経済成長が終わろうとしている1969年に閣議設定された2全総では、基本的課題に①長期にわたる人間と自然との調和、自然の恒久的保護、保存や②開発の基礎条件整備による開発

表4. 全国総合開発計画等の推移（抜粋）

	基本的課題	開発方式等
全国総合開発計画（全総）	①都市の過大化の防止と地域格差の是正、②自然資源の有効利用、③資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分	〈拠点開発構想〉目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反応的に開発を進め、地域間の均衡ある発展を実現する。
新全国総合開発計画（2全総）	①長期にわたる人間と自然との調和、自然の恒久的保護、保存、②開発の基礎条件整備による開発可能性の全国土への拡大均衡化、③地域特性を活かした開発整備による国土利用の再編効率化、④安全、快適、文化的環境条件の整備保全	〈大規模プロジェクト構想〉新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。
第3次全国総合開発計画（3全総）	①居住環境の総合的整備、②国土の保全と利用、③経済社会の新しい変化への対応	〈定住構想〉大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。
第4次全国総合開発計画（4全総）	①定住と交流による地域の活性化、②国際化と世界都市機能の再編成、③安全で質の高い国土環境の整備	〈交流ネットワーク構想〉多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。
21世紀の国土のグランドデザイン（5全総）	①自立の促進と誇りの持てる地域の創造、②国土の安全と暮らしの安心の確保、③恵み豊かな自然の享受と継承、④活力ある経済社会の構築、⑤世界に開かれた国土の形成	〈参加と連携〉多様な主体の参加と地域連携による国土づくり（4つの戦略）①多自然居住地域（小都市、農山漁村、中山間地域等）の創造、②大都市のリノベーション（大都市空間の修復、更新、有効活用）、③地域連携軸（軸状に連なる地域連携のまとまり）の展開、④広域国際交流圏（世界的な交流機能を有する圏域）の形成。
国土形成計画（全国計画）	①各ブロック・ブロック内の戦略のもと交流・連携・共生、相乗効果による活力、②文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築、③東アジア等との交流・連携。広域地方計画の策定。	〈「新たな公」を基軸とする地域づくり〉①グローバル化や人口減少に対応する国土の形成（東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成）、②安全で美しい国土の再構と継承（災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承）
第2次国土形成計画（全国計画）	①安全で、豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国。広域地方計画の策定。	〈都市と農山漁村の相互貢献による共生〉「対流促進型国土」形成のための具体的方向性①ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土（個性ある地方の創生、活力ある大都市圏の整備、グローバルな活躍の拡大）、②安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤（災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成、国土基盤の維持・整備・活用）、③国土づくりを支える参画と連携（地域を支える担い手の育成、共助社会づくり）

出典：矢口（2018a: 20）をもとに筆者が修正。下線は筆者。

可能性の全国土への拡大均衡化が唱えられた。

1977年に閣議決定された3全総では、開発方式に定住構想が打ち出され、「大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る」と書かれた。このように1全総から3全総にかけて、地方地域での協働に対して徐々に関心が寄せられるようになった。

さらにバブル経済まっただ中の1987年に閣議決定された4全総では、基本的課題に①定住と交流による地域の活性化、②国際化と世界都市機能の再編成、③安全で質の高い国土環境の整備が唱えられ、開発方式等に「多極分散型国土を構築するため」と書かれた。

世紀が変わる直前の1998年に閣議決定された5全総では、①自立の促進と誇りの持てる地域の創造、②国土の安全と暮らしの安心の確保、③恵み豊かな自然の享受と継承、が唱えられ、開発方式として、本稿が関心を持っている「多様な主体の参加と地域連携による国土づくり」が提案された。

地域協働が広がった背景の2つめは全総の動向に呼応した動向であり、普遍的・画一的開発から内発的開発への変化である。地方郡部では脱補助金依存、脱企業誘致の流れが強くなっている。前述の6次産業化にその傾向は顕著であるが、4次産業化についても徳島県神山町に見るように、最初は誘致から始まっているが大工場誘致ではなく、身軽に移動できるITエンジニアによるサテライトオフィス誘致という小さな誘致とそれをきっかけとした職人や飲食業の町内での起業によって地域活性化を実現し、最終的には自前で私立のITエンジニア養成の高専を計画するに至っている。

産業や行政は、およそ20年前から地方に対して脱大企業誘致依存や自立に向けた新たな関心を寄せていた。既に見た「21世紀の国土のグランドデザイン（5全総）」（1998年）は、「中山間地域等においては、・・・地域社会の諸機能の維持が困難になったところが多くなっている。」と指摘し過疎化の問題に焦点を当てているが、そこでは、次のように地域の選択と責任で主体的に地域資源を活用することを促している。「各地域において、質の高い生活と就業を可能とし、歴史や風土、文化的蓄積等の地域の特性を生かした自立的な地域づくりを進めていくことが重要である。この地域づくりは、各地域の選択と責任による主体的な取組を基本として行われるべきである。」（5全総）

高校魅力化のオリジナル8校の1つ横田高校がある島根県奥出雲町の奥出雲町「過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）」でも、工業振興の方針として地域資源活用や産業の創出・起業、地域内の協業などによる地域振興を目指している。

地域資源活用型の食品加工産業や先端技術型産業、研究開発型企業など今後の発展が大いに期待でき、若者に魅力ある産業の誘致と地場産業の育成強化に努めるとともに、地場産業、誘致企業を通じ集団化、協業化の支援を行う。・・・地域の資源を活かした新たな産業の創出、起業家の育成、支援体制の充実を図る。（奥出雲町 2010: 37）

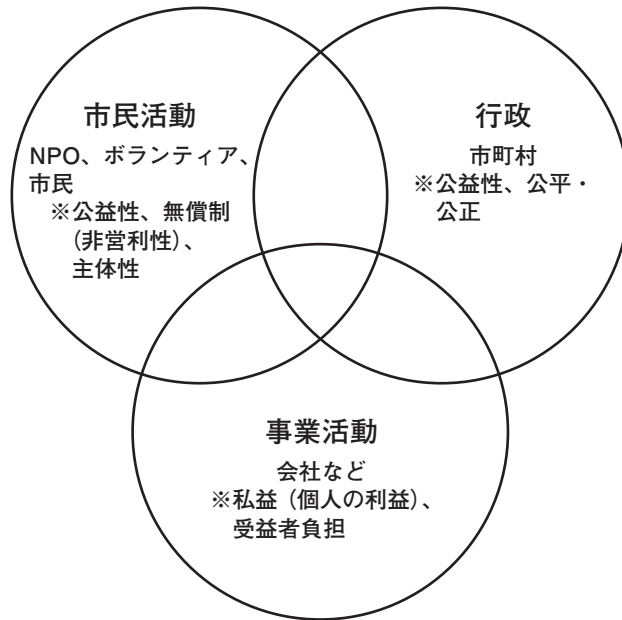


図2. 地域協働の概念図：不得意な部分を協働で補い合う

出典：大藤（2017）をもとに筆者作成。

地域協働が広がった背景の3つめは、地域共同から地域協働への変化があげられる。本稿では共同（cooperation）とは人や組織が個性を薄めて画一的なあるいは同じ条件・資格の人や組織になって画一的に同じことを行うことと定義する。共同トイレや共同墓地、共同風呂という名称に見られるように。共同では画一的な目標や行動のために、もともと多様な人や組織が自己変革をして画一的になり画一的行動を行う。これに対して協働（collaboration）とは、人や組織が多様で個性的なまま、目的に向かって協力してそれぞれが自分らしくあるいは自分が得意なことで協力し合うことと定義する（藤井千春 2020）。多様で個性的なまま、あるいは自分の利益を追求したままで協力するので共同ほどには負担にならない。

図2が、地域協働のイメージである。大藤（2017）によると地域協働としての市民活動の特徴は公益性、無償制（非営利性）、主体性であり、行政の特徴は公益性と公平・公正であり、事業活動の特徴は私益（個人の利益）と受益者負担である。行政と市民活動と事業活動の三者はそれぞれの特徴を殺すのではなく、それぞれの特徴を生かして、協力し合うとされる。シンポジウム G1 中国・四国2015（2015年12月15日開催）の「ICTを活かす新しい働き方、新しい産業」部会で首長やNPO、起業家が行政、NPO、事業活動について次のことを語っている。「地方創生は百通りあり、ITの環境、インバウンド、起業、規制緩和、特区など・・・」「NPOは期待されていないので形を問われない。柔軟に考えられる」「政治は仕事で結果を求められる」「行政に任せると、住民はもたれ合う、足を引っ張り合う」「行政ではなくて、外部の人が僕らが考えていなかったことを始め

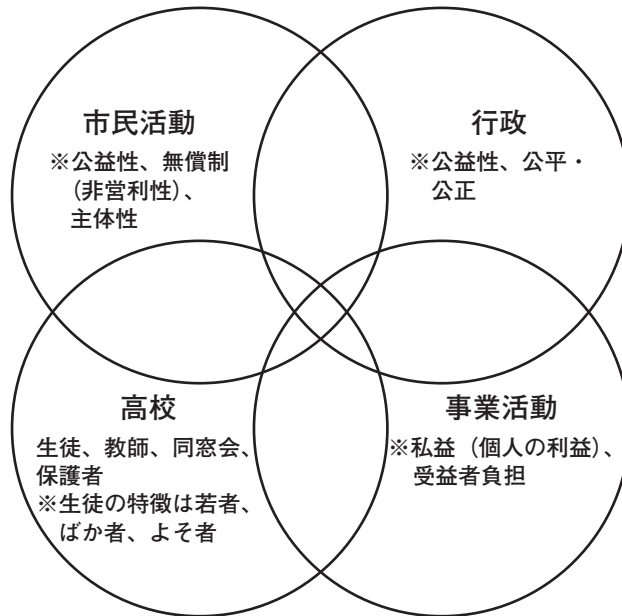


図3. 地域学校協働の概念図：高校を含む協働の概念図

出展：大藤（2017）をもとに筆者作成。

てくれる」などである。シンポジウムのやりとりからは、行政の目には、行政に依存するのではなく、それぞれがそれぞれの立ち位置を活かすことを求めていることが分かる。また、よそ者の果たす役割が大きいことも述べられている。

図3は、図2の地域協働に高校が参加して地域学校協働となった場合を示している。高校生が参加することで地域生態系（関係者の協働）の変化が容易に促進される。筆者らが訪問した高校魅力化の地元地域ではいずれの地域でも行政、NPO・住民、企業は高校生を応援する気持ちが強い。しかし、高校魅力化プロジェクトが始まる以前は高校・地域住民・行政・NPO・地元企業が一堂に会することがなく、地域生態系がバラバラである傾向が見られ、3者は必ずしも協働的な関係ではなかった。地域生態系が脆弱な場合は協働が困難であり、大藤（2017）が論じているように足の引っ張り合いが起きることもあった。

しかし、高校が参加して地域協働が地域学校協働へと変化した時は、地域生態系の協働が成長しやすくなる。高校支援という目標の下で、地域生態系は連携が強化され、長所を生かしあい短所を補い合う協働が高まる。その際に着目したいのは、地域学校協働に参加する高校生は前述の地域人材育成で言う若者（未来志向性と強いエネルギー）、ばか者（挑戦性と、失敗から学ぶことが許される立場）、よそ者（教科書や他地域の知識や技能・人材との繋がり）という特徴を持つことである。これらは地域内の関係者が地域活性化のために必要とする要素である。冒頭で述べた高校が地域活性化の最前線になる背景には、高校生を応援したい気持ちが芽生えることに加えて、高校生の特徴

が加わることで長所を生かしあい短所を補い合うことが促進され、複雑で多様な協働による地域活性化が進むからだと考えられる。

5. 地域課題解決型学習の学びのリアル

高校魅力化の高校の生徒は地域課題解決型学習を楽しみ、満足し、授業から達成感を得て、さらに、社会関係資本を形成している。地域人材育成が地域学校協働の大きな目的であるが、生徒は地域人材としての成長だけでなく、日々の学びから自分の満足や成長を達成している。

樋田（2016）は島根県の高校魅力化高校の生徒へのアンケート調査の分析から、地域課題解決型学習の効果を明らかにした。生徒に地域課題解決型学習の効果を尋ねた結果を主成分分析し、「結束」、「授業満足」、「橋渡し」の3つの主成分（学習効果）を析出した。「結束」は結束型（Bonding）の社会関係資本にかかわる成分である。町についての知識が増えたり、住民から期待されていることを知ったり、町を誇りに思ったりなどで特徴付けられる。「橋渡し」は、橋渡し型（Bridging）の社会関係資本にかかわる成分であり、他地域や海外への関心の質問項目の肯定などで特徴付けられる。社会関係資本は生徒が高卒後に地域で定住したり、将来Uターンしたりするときに地域とのつながり（信頼、互酬性、ネットワーク）をもたらず資本である。また、生徒と地域住民との間に社会関係資本が形成されるということは地域住民にとっても社会関係資本が豊かになることを意味する。さらには生徒が都市へ流出した場合でも、人的資本は流出してしまうが社会関係資本は物理的に離れても流出されない。たとえば、卒業生は関係人口として地元地域と都市とを橋渡しすることができる。

これに対して、「授業満足」は自分に役立つ、興味や達成感・充足感があるなど、授業が自分に役立つ感覚や、自分の内面に何かをもたらず感覚などの通常の授業でも見られる教育効果で特徴付けられるものであり、楽しさや自分の成長にかかわる成分である。

続いて、地域課題解決型学習の成果として、主体性、自発性などの公教育が長らく目的としてきた観点でも生徒が成長していることが明らかになっている。樋田（2020a, 2020b）は愛媛県立三崎高等学校の生徒にインタビューを行い、生徒の成長について分析している。本稿では3点を抜粋する（筆者が一部加筆修正）。

第一は、生徒は、「地域の人に笑顔になってもらうのは、すごく達成感を覚える側面でもあります。」「みんなの笑顔につながっていくので、すごくやりがいになります。」など、（地域の人の）笑顔という表現を使っており、喜んでもらうことや貢献感を得られることが生徒の動機付けになっている。

第二は、「マイナスな意見を言われて感情的になるのではなく、客観的な意見なら改善する必要もあるんじゃないか？ 逆に改善する必要はなくて、このままでいい伝統的な部分はちゃんと残すように向き合っていく必要もあるんじゃないか？ と受け止めたいです。」「少しでも良くできるなら、良くしていけばいいことです。」などの語りに見られるように、単純な愛着の対象としてで

はなく、自発的、主体的に貢献したり働きかけたりする対象として地元地域を見ることができている。しかも、誰かから教え込まれたような語りをするのではなく、自分自身の言葉で自覚的に語るができている。

第三は、生徒は、「三崎(高校)は自分がしなければ誰もしてくれないことがたくさんあります。自分から積極的にやる必要があるので、誰かを待つのではなくて自分で前に出ていけるようになったのが一番、成長したところです。」「活動のなかでたくさん人前に出る機会が増えたので、人前で話す力や緊張をしなくなった面では成長できました。」「距離が近いので、あの子に言ったらしてくれそう、というのが見て分かるようになりました。それで同じ学年の人にも話しかけられるようにもなったし、変わりました。」「悩む前にとりあえずやってみたらいい、と思うことが増えました。」などと語っている。仲間との関係作りが上達したことや、人前で話せるようになったことが語られている。しかもここでも生徒は成長をしたことに自覚的であり、しっかりと自分の言葉で語るができる。

以上、生徒は将来、地元地域で仕事や生活をするのに役立つ知識や技能を学ぶだけでなく、社会関係資本も形成している。それに加えて、それらの過程で授業満足度が高まることで高校生活が充実し、そして、自分の考えや言葉で地域課題に取り組むことを学び、自己成長を実感している。高校魅力化では、高校生は地域学校協働の中で外発的な主体性と内発的な主体性を関連付けながら成長させていることが示唆された。

6. 終わりに

まず、本稿の議論をおさらいしたい。

- ①高校魅力化の取り組みでは地域学校協働が行われ、町まるごと学校の試みが行われている。地域課題解決型学習の方法で生徒は地域活性化に参加している。
- ②地域課題解決型学習には、A. 地域への興味・関心・郷土愛(やりたいこと)、B. 実現力(やること)、C. 地域への問題意識(やるべきこと)の3つの学力が含まれるが、新学習指導要領の学力と大きく異なるのは、内発的主体性を特徴とする A. 地域への興味・関心・郷土愛(やりたいこと)が強調される。
- ③チーム学校が地域を教育資源化する枠組みを構築したのに対して、高校魅力化は地域学校協働が求める「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現する枠組みを構築する。
- ④地方地域は都市の産業に対して人材を輩出する産業主義の教育から、地域の産業と社会に地域人材を輩出する地域主義の教育へ転回し始めている。
- ⑤地域主義へ転回した高校魅力化の高校は内発的主体性を特徴とする A. 地域への興味・関心・郷土愛(やりたいこと)を醸成するが、内発的主体性は地域の内発的開発の動向と一致し地域学校協働の核となり得る。これが、意味のある失敗が許容されたり求められたりする背景でもある。

- ⑥全総（全国総合開発計画）は第1次の段階から脱都市集中を助走していた。その後、次第に環境保護や地方分散、多様な主体の参加が論じられるようになっていった。5全総では自立の促進と誇りの持てる地域の創造と多様な主体の参加と地域連携による国土づくりが提案された。
- ⑦共同では画一的な目標のために多様な人や組織が個性を押さえ同じことを行う。これに対して協働では人や組織が多様で個性的なまま、目的に向かって得意なことで協力する。地域協働では参加者がそれぞれの特徴を殺すのではなく、それぞれの特徴を生かして協力し補い合う。
- ⑧地域学校協働は、高校生（高校）が参加することで地域生態系（地域の関係者の協力関係）が大きく変化する。高校生の「若者、ばか者、よそ者」という特徴や意味ある失敗が許され、求められるという特徴が協働における補い合いに大きく影響する。
- ⑨生徒は地元地域で仕事や生活をするのに役立つ知識や技能を学ぶだけでなく、地域内で社会関係資本を形成している。
- ⑩生徒は授業満足度が高まり、高校生活が充実し、内発的に地域課題に取り組むことを学ぶ。高校生は自己成長を実感することができ地域愛が深まる。

以上、本稿は高校魅力化や地域学校協働についての議論と知見を考察した。高校魅力化の高校生は、“自分の考えを発表する喜び”や“町の人に喜んでもらえる喜び”を知った。また、高校生は異口同音に町を元気にしたいと語っている。生徒の郷土愛が育ち、地域活性化への自己原因性感覚も高まっている。地域に目を転じると、高校魅力化の地元地域では、高校生が参加することで地域の多様性と内発性を温存したままで地域生態系が成長している。大人たちは元気になり、高校生と協働して自分の大好きな地元を盛り立てている。具体的には、地域学校協働の力で地域の産業・文化・資源が見直され6次産業化や4次産業化が進んでいる。

高校魅力化と地域学校協働では、高校が教育の脱産業主義に成功し地域主義的転回を果たし、人交密度が高いことを特徴とする地域の利害関係者の一員として、地方地域の活性化の取り組みの中に自らを参加させている。そのことが地域を活性化させ、高校を活性化させ、生徒の主体性の外発的な成長と内発的な成長を同時にもたらしている。

※執筆分担は、樋田大二郎が1節、2節、4節、6節。樋田有一郎が3節、5節。ただし、本稿は執筆者2名のほか研究会メンバー、とりわけ大木由以（青山学院大学）、杉本卓（青山学院大学）、寺崎里水（法政大学）との共同研究の成果物であり、多くのアドバイスをいただいている。

※本稿の骨子は、樋田有一郎と樋田大二郎が共同で検討し、樋田大二郎が早稲田大学教師教育研究所構成員研究会で発表し（早稲田大学2020年11月15日）、会場から多くのアドバイスを頂いている。発表の概要は『教師教育研究』第11号に掲載される予定である。

※本稿は地方の高校で地域学校協働に取り組むみなさんおよび地域学校協働に関心を持つ研究者に読んでいただくことを想定しています。また全体像が書かれているので、個々のテーマに関心が

ある場合は引用文献や地域人材育成研究会のホームページ (<https://rhrd.net/>) をご参照いただきたい。本研究の一部は JSPS 科研費 JP19K13889 の助成を受けた。

引用参考文献

- 天野郁夫編, 1991, 『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる近代教育と生活世界』 有信堂高文社。
- 中央教育審議会, 2015, 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) (中教審第185号)」 (平成27年12月21日), (2020年11月5日取得, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_0/toushin/1365657.htm).
- 藤井千春, 2020, 「問題解決学習で育む『資質・能力』」, 早稲田大学教師教育研究所総会講演, 2020年10月18日, 早稲田大学。
- 玄田有史, 2015, 「地方創生と地域を支える人材の育成」『Eco-forum』統計研究会, 30(4): 4-12.
- 樋田大二郎, 2021, 「主体的・対話的で深い学びの主体性: 高校魅力化で育つ内発的主体性を世代論と演劇教育の観点から考える」『青山学院大学教育人間科学部紀要』(12): 19-35.
- 樋田大二郎・樋田有一郎, 2015, 「社会関係資本と地域資源の利活用による地域人材育成: 鳥根県離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業の取り組み」『青山学院大学教育人間科学部紀要』(6): 1-20.
- 樋田大二郎・樋田有一郎, 2018, 『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト—地域人材育成の教育社会学』 明石書店。
- 樋田大二郎・樋田有一郎, 2021, 『地域人材育成研究』 地域人材育成研究会, (4).
- 樋田有一郎, 2016, 「新たな協働・公共性の主体の教育—離島・中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタル形成についての考察—」『日本学習社会学会年報』12: 44-54.
- 樋田有一郎, 2020a, 「高校魅力化の目的と生徒にとっての意義—三崎高校生徒の学びについての語りから」『地域人材育成研究』 地域人材育成研究会, (1): 30-33.
- 樋田有一郎, 2020b, 「高校魅力化における『地域の特色を生かした教育』のあり方を考える: 学習目標と学習効果の整合性に着目して」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』27(2): 51-63.
- 樋田有一郎, 2020c, 「地域移動が形成する家業継承者の二重の主体性—鳥根県中山間地域の地域内よそ者のライフストーリー分析を通して—」『村落社会研究ジャーナル』26(2): 1-12.
- 平尾清, 2018, 「起業とは『つながり方』の発明」『月刊事業構想』2018年9月号: 32-33.
- 廣森直子, 2017, 「地方の若者の地域移動・定着とキャリア選択に関する探索的研究: 福祉系大学生へのインタビューからみる就業地の選択」『青森県立保健大学雑誌』18: 43-51.
- 堀有喜, 2016, 「若者の地域移動はどのような状況にあるのか: 地方から都市への移動を中心に (特集 地域雇用と若者の就業: 移動・定着の実態) — (労働政策フォーラム 移動する若者/移動しない若者: 実態と問題を掘り下げる)」『Business labor trend』労働政策研究・研修機構, 2016年5月号: 20-23.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち: 仕事・社会関係・地域間格差』 ミネルヴァ書房。
- 岩木秀夫, 2010, 「『スペシャリストへの道』 bound for 『六次産業』」『青少年問題』57: 2-7.
- 梶田真, 2019, 「山村における全日制普通高校の設置と地元子弟の進学行動」『地理科学』74(4): 201-217.
- 国土交通省, 2008, 『国土形成計画 (全国計画)』 (平成20年7月4日閣議決定), (2020年11月16日取得, <https://www.mlit.go.jp/common/001119706.pdf>).
- 栗岡大介, 2018, 「スケールアップが突破口に」『月刊事業構想』2018年9月号: 24-25.
- 文部科学省, 2017, 「新しい学習指導要領の考え方—中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ—」平成29年度小・中学校教育課定説明会 (中央説明会) における文科省説明資料, (2020年9月27日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1396716.htm).
- 中山ちなみ, 1998, 「若者の地域移動と居住志向: 生活意識に関する計量分析」『京都社会学年報』(6): 81-112.
- 内閣府, 「マルチステークホルダー・プロセスの定義と特徴」, 内閣府続可能な未来のためのマルチステーク

- ホルダー・サイト, (2020年11月6日取得, <https://www5.cao.go.jp/npc/sustainability/concept/definition.html>).
- 野田邦弘, 2019, 「地域学の系譜：場所の問題をふまえて」『地域学論集：鳥取大学地域学部紀要』15(3): 43-49.
- 大藤文夫, 2017, 「協働のまちづくり施策：呉市の協働15年の軌跡」『社会情報学研究：広島文化学園大学社会情報学部紀要』22: 23-35.
- 奥出雲町, 2010, 「奥出雲町過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）」.
- 大南信也他, 2015, 「ICTを活かす新しい働き方、新しい産業」シンポジウム G1 中国・四国2015, (2020年11月10日取得, <https://www.youtube.com/watch?v=7HWYsilavzE>).
- 労働政策研究・研修機構, 2015, 「若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—」『JILPT 資料シリーズ』(162).
- 作野広和, 2020, 「大学教員による高校魅力化への関わり」発表資料, 地域魅力化プラットフォーム主催シンポジウム「地域みらい留学への新しい関わり方 vol.2」, 2020年9月12日, オンライン開催.
- 佐野淳也, 2020, 「内発的發展としての地域イノベーションとエコシステム」『同志社政策科学研究』21(2): 87-100.
- 玉野井芳郎, 1973, 『文明としての経済』潮出版社.
- Parsons, Talcott (丹下隆一訳・武田良三訳, 1964=2001), 『社会構造とパーソナリティ』新泉社.
- 豊泉周治, 2015, 「コンサマトリーな民主主義」『唯物論研究協会第38回大会報告要旨』, 14-16.
- 矢口芳生, 2018a, 「『地域経営学』の社会的・学術的背景と到達点」『福知山公立大学研究紀要』(1): 5-49.
- 矢口芳生, 2018b, 「地域経営学の役割と意義」『福知山公立大学研究紀要』(1): 169-185.